



本市の個人情報の取り扱い

長壁 真樹 (新風会)

質問 個人情報の管理について、本市ではどのように安全性を担保しているのか。

回答 本市では、個人情報の取り扱いを定めた高崎市情報セキュリティポリシーを職員が順守して業務を行っており、毎年その運用状況を内部監査で確認している。また、他市で発生した事案を受け、改めてUSBメモリーの取り扱いのルールを周知するなど、最大限の対策により情報セキュリティの向上に努めている。

事業の内容と、令和6年度以降の事業継続の見通しは。
回答 ぐんま緑の県民税を財源とするぐんま緑の県民基金事業は、県が行う森林や水源林の機能増進のための整備のほか、本市のボランティア団体が取り組む里山の管理事業などに活用されている。県内の森林組合から事業継続を求める動きもあり、県が事業の検証や評価を行う中で、事業の継続等の検討を進めているものと考えている。



本市のハザードマップと防災対策

大河原 吉明 (新風会)

質問 本年度に改定を予定しているハザードマップの主な変更点は。

回答 近年の水害の激甚化に伴い、全国各地の中小河川で多くの浸水被害が発生していることから、新たに中小河川を洪水浸水想定区域に加える。さらに、新たな避難情報や防災、気象情報の入手方法など、最新の

情報を盛り込み、令和5年3月にリリースとして全戸配布する予定である。

質問 洪水の恐れがあるところの利根川・井野川流域における指定避難所の開設のタイミングは。

回答 利根川・井野川流域の指定避難所は、周辺の気象状況や河川の水位予測に基づいて適宜開設する。ま



本市の防災対策

後藤 彰 (新風会)

質問 台風や大雨による水害が発生した際の片岡地区の避難場所。

回答 片岡・乗附地区の指定避難所である片岡小学校、片岡中学校、乗附小学校は、洪水浸水想定区域内にあるため、台風や大雨などで浸水の危険がある場合には、これらの避難所は開設せず、高崎高校や農大二高、武道館などの使用を考えている。

回答 本市では各家庭や自主防災組織に対し、最低3日分の食料の備蓄を推奨しているが、大地震などで食料等の用意ができずに避難した人には、市内5カ所の防災センターや市役所に備蓄している食料等を提供する。また、避難生活の長期化が見込まれる場合には、本市が協定する各種事業者から速やかに食料を調達するとともに、県への要請や全国の自治体からの支援によって物資を確保する。



倉賀野駅自由通路の現状と改修計画

渡邊 幹治 (新風会)

質問 倉賀野駅北口に段差のある自由通路を設置した経緯は。また、エレベーターの設置を含めたバリアフリー化についての考えは。

回答 段差のある自由通路は、昭和40年代の貨物線高架化の計画の中で築造された。しかし、自動車運送への切り替えなどによって鉄路での貨物輸送が低迷し、

高架化が実現しなかったため、段差のある自由通路が残された。バリアフリー化については、駅舎が築造から50年以上経過しており、構造や耐震性など、解決すべき課題が多くあるため、引き続きJR東日本や関係機関と慎重に研究したい。

質問 食品残渣の有効活用について本市の取り組みは。

た、状況に応じて2階への垂直避難の呼び掛けや、協定を締結した大学、民間施設の避難所としての活用など、臨機応変な対応に努め



農福連携事業

丸山 芳典 (新風会)

質問 倉洲地域に整備する障害者農業就労施設の進捗状況は。また、地域の特性を生かし、林業分野と連携した施設は考えられないか。

回答 令和6年度の開設を目指し、令和4年度は用地取得と土地の造成工事のほか、ビニールハウスと水耕栽培設備の設計を行う予定である。メロンの栽培を通常で行うためには、ハウスの加温が重要となるため、



事業を活用した農地の再生

たい。改定するハザードマップでは、これらの内容を踏まえ、理解しやすい表記となるように検討したい。



シンガポールへの農産物輸出

清水 明夫 (新風会)

質問 シンガポールへの農産物の輸出には、実際の農家が携わっているのか。

回答 現在、100軒ほどの農家の協力により、輸出事業に取り組んでいる。実際に輸出に携わっている農家からは、農産物が海外で販売されることで、さらに生産意欲が湧いてくるという声が上がっている。

質問 農産物の輸出には手数料などの経費がかかると思うが、国内での出荷と比べて、農家にとって金銭的

質問 降ひょう被害を受けた農家へ見舞金の支援をしたが、営農の拡充や新たな就農者確保のための支援は。



回答 令和3年度に創設した農地再生推進事業補助金が荒廃農地の再生に活用されているほか、本年度は、就農初期段階に支援ができる市独自の制度、かがやけ新規就農者応援給付金を創設し、安定的な経営を確保するため、

回答 本市が行っている輸出事業では、商品形態にするまでの経費は農家の負担となるが、集荷や輸出のための荷造り、輸送費などは、現地法人である高崎トリニオンと本市の委託契約の中で負担しているため、農家に手数料等の負担を求めている。国内で販売や出荷をする場合、一般的に手数料が発生することから、輸出事業に取り組むことは農家の実質的な収入増となる。



回答 食品残渣は、リサイクルの仕組みを構築することで、堆肥や飼料として有効活用されている。この取り組みを各学校の栄養士等



学校教育諸課題

堀口 順 (市民クラブ)

質問 本市の小・中学校へのデジタル教科書の導入状況は。また、不登校児童・生徒に対して、タブレット端末を有効活用すべきと考えるが、本市の取り組みは。

回答 本市では、令和4年度から国の事業に参加し、小・中学校の英語と、県が指定した国語、社会、道徳のうち学校が選択した1教科でデジタル教科書を導入し、実証を進めている。ま



光のページェント (昨年の様子)



市民とともに進める環境施策

新保 克佳 (公明党)

質問 グリーンライフ・ポイント事業に取り組む考えは。また、マイボトルの推進のため、給水スポットを本庁舎内に設置する考えは。

回答 グリーンライフ・ポイント事業は、消費者が気軽に取り組めて、社会貢献にもなるため、期待されている事業と認識している。国が本年度から導入した事業であり、各企業や団体の動向を注視し、有効性を研究したい。また給水スポットの設置は、市民のニーズや設置の効果などを勘案し

質問 高崎城址公園の桜の植樹や生育状況と、公園の周辺を彩る高崎光のページェントの今年の開催内容は。



回答 本市では統一のルールの下で公文書を管理しているため、直ちに条例を制定する必要性は低いと考えているが、行政のデジタル化の進展等によって管理方法の見直しが必要になった場合には、条例の制定を含めて検討するものと考えている。

